

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 近藤 一英

TEL 022-225-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,843,234	2.3	△1,540	—	△43,120	—	△31,780	—
20年3月期	1,802,621	4.3	80,417	△40.0	38,535	△61.1	17,294	△67.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△63.73	—	△3.4	△1.1	△0.1
20年3月期	34.67	—	1.8	1.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 139百万円 20年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,019,321	948,291	22.3	1,798.50
20年3月期	4,033,835	1,015,352	23.9	1,933.42

(参考) 自己資本 21年3月期 896,696百万円 20年3月期 964,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	224,976	△228,655	9,296	129,905
20年3月期	277,100	△159,133	△112,675	124,359

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	29,925	173.1	3.1
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	29,916	—	3.2
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		88.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	840,000	△4.9	50,000	—	29,000	—	16,000	—	32.09
通期	1,720,000	△6.7	103,000	—	60,000	—	34,000	—	68.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 502,882,585株 20年3月期 502,882,585株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,303,107株 20年3月期 4,165,293株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,665,037	4.3	△24,196	—	△62,609	—	△39,416	—
20年3月期	1,595,922	3.2	53,653	△50.5	14,191	△81.5	6,774	△84.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△79.05	—
20年3月期	13.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	3,681,171		770,984		20.9		1,546.36	
20年3月期	3,675,908		845,126		23.0		1,694.60	

(参考) 自己資本 21年3月期 770,984百万円 20年3月期 845,126百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	760,000	△5.6	40,000	—	20,000	—	12,000	—	24.07
通期	1,550,000	△6.9	80,000	—	40,000	—	25,000	—	50.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

(a) 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前年度に比べ 406 億円（2.3%）増の 1 兆 8,432 億円、経常収益は、前年度に比べ 409 億円（2.3%）増の 1 兆 8,516 億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などにより燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は、前年度に比べ 1,225 億円（6.9%）増の 1 兆 8,947 億円となりました。

以上の結果、経常損益は、前年度に比べ 816 億円減の 431 億円の損失、当期純損益は、前年度に比べ 490 億円減の 317 億円の損失となりました。

(b) 販売電力量の状況

売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、前年度に比べ 3.5%減の 811 億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅が増加したものの、前年よりも春先及び冬の気温が高く、夏の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前年度に比べ 2.2%減の 288 億キロワット時となりました。

特定規模需要については、世界経済の急激な悪化や円高の影響による大口電力の大幅な減少に加え、業務用電力における冷暖房需要の減少などから、前年度に比べ 4.2%減の 523 億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の定期検査期間の延長による影響などがありましたが、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができました。

〈電気事業における生産・販売の状況〉

□生産の状況

発受電電力量

(単位：百万 kWh, %)

	平成19年度	平成20年度	増減	前年度比
水 力	7,891	8,016	125	101.6
火 力	50,969	48,034	△ 2,935	94.2
原 子 力	19,062	18,839	△ 223	98.8
自 社 計	77,922	74,889	△ 3,033	96.1
他 社 受 電	24,535	23,513	△ 1,022	95.8
融 通 (差 引)	△ 10,170	△ 9,168	1,002	90.2
揚 水 用	△ 153	△ 101	52	65.8
合 計	92,134	89,133	△ 3,001	96.7

※他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電(株)4,323百万 kWh, 東北水力地熱(株)300百万 kWh, 東星興業(株)294百万 kWh, 東北自然エネルギー開発(株)30百万 kWh が含まれております。

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成19年度	平成20年度	増減	前年度比
特定以 規外 模の 需要	電 灯	25,073	24,679	△ 394	98.4
	電 力	4,346	4,078	△ 268	93.8
	計	29,419	28,757	△ 662	97.8
特定規模需要		54,653	52,344	△ 2,309	95.8
合 計		84,072	81,101	△ 2,971	96.5

電気料金収入

(単位：百万円, %)

	平成19年度	平成20年度	増減	前年度比
電 灯	530,455	548,122	17,666	103.3
電 力	814,263	866,503	52,240	106.4
合 計	1,344,719	1,414,625	69,906	105.2

※電力には、特定規模需要が含まれております。

b. 次期の業績見通し

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	8,400	500	290	160
通 期	17,200	1,030	600	340

単独業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	7,600	400	200	120
通 期	15,500	800	400	250

連結業績予想における売上高は、当社において、燃料費調整額による電灯・電力料の減少などから、第2四半期連結累計期間では8,400億円程度（前年同期比4.9%減）、通期では1兆7,200億円（前年度比6.7%減）となる見通しであります。

一方、費用については、燃料価格の低下による燃料費及び購入電力料の減少、さらには修繕費の減少などにより、前年度に比べ大幅に減少するものと見込まれます。

この結果、経常利益は、第2四半期連結累計期間で290億円程度、通期では600億円程度となる見通しであります。

【主要諸元】

項 目	通 期
販売電力量 (億kWh)	810 程度
原油C I F 価格 (ドル/バーレル)	55 程度
為 替 レ ー ト (円/ドル)	100 程度
原子力設備利用率 (%)	74 程度

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	通 期
原油C I F 価格 1ドル/バーレル	29 程度
為 替 レ ー ト 1円/ドル	26 程度
原子力設備利用率 1%	18 程度

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産については、流動資産が増加したものの、電気事業固定資産の減価償却が進行したことなどから、前年度末に比べ145億円(0.4%)減の4兆193億円となりました。

負債については、社債及びコマーシャル・ペーパーが増加したことなどから、前年度末に比べ525億円(1.7%)増の3兆710億円となりました。

純資産については、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ670億円(6.6%)減の9,482億円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

燃料費調整額により電灯・電力料が増加したものの、燃料価格の高騰などにより燃料費が増加したことなどから、前年度に比べ521億円(18.8%)減の2,249億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べ695億円(43.7%)増の2,286億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどから、前年度に比べ1,219億円増の92億円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ55億円(4.5%)増の1,299億円となりました。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率 (%)	22.6	23.4	24.2	23.9	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	30.9	36.7	30.1	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	9.7	7.8	7.5	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	5.3	6.5	6.6	5.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してしております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含みます。）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、安定配当の確保を基本に、当年度の業績、中長期的な収支見通しや経営目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度は、想定を超える燃料価格の高騰などの影響により当期純損益は大幅な損失となりましたが、上記の基本的な方針や株主の皆さまのご期待を踏まえ、平成20年度の期末配当金につきましては、中間配当金と同じく1株につき30円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともに1株につき30円を予定しております。

内部留保資金については、設備投資資金ならびに財務体質の改善など今後の経営基盤強化に活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、現時点において、当社が判断したものであります。

①競争環境の変化による影響

i. 電気事業制度改革について

電気事業においては、平成12年3月以降、自由化対象範囲が段階的に拡大され、平成17年4月からはすべての高圧のお客さまが自由化対象となりました。また、平成20年3月、電気事業分科会の基本答申として、今後の望ましい電気事業制度の在り方が取りまとめられ、7月には基本答申に基づく詳細制度設計についての答申がなされており、今後も価格・サービス競争が激しくなるものと予想されます。

さらに、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みへの関心も高まりつつあります。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴います。一方、平成17年10月、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたこと等により、六ヶ所再処理工場で再処理等を実施するための外部積立が実施されるとともに、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなど、リスクの低減が図られております。

なお、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する費用については、電気事業会計規則の改正（平成19年3月26日）により、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定措置として、平成18年度決算から引当金として積立てる制度が導入され、リスクの低減が図られております。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う競争の進展、バックエンド事業（再処理、濃縮等）を取り巻く状況など、企業グループを取り巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ii. 電力自由化以外の競争について

自家発電や他のエネルギー事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

②経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少します。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

③燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めております。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されますが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めておりますが、地震や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑥情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取り扱いを図るため、基準等の整備や従業員・委託先に対する教育・指導、情報セキュリティの強化等を実施しておりますが、重要な情報の流出により問題が発生した場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（E S C O事業）やガス事業との連携を強化しています。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、平成19年1月、東北電力グループを対象とした、平成19年度から23年度までの「東北電力グループ中期経営方針」を策定し、当社企業グループの目指す姿として、社会から『信頼される東北電力グループ』、お客さまから『選択される東北電力グループ』、質の高い業務を追求する『エネルギーサービスのプロフェッショナル』を掲げました。

社会から『信頼される東北電力グループ』では、当社は、将来にわたり、社会の信頼を得ていくため、「安全確保」を最優先に安定供給に向けた取り組みを推進し、社会の一員として企業の社会的責任（CSR）を着実に果たしてまいります。

お客さまから『選択される東北電力グループ』では、多様化するお客さまのご要望に的確に対応するため、最適なエネルギーサービスの提供と低廉な価格の実現を目指してまいります。また、企業グループ全体として保有している設備や技術を最大限に活用し、企業グループ一体となって競争力強化に取り組んでまいります。

質の高い業務を追求する『エネルギーサービスのプロフェッショナル』では、「エネルギーサービスのプロフェッショナル」を実現するため、人材マネジメントの強化、人材育成、技術・技能の継承と向上、コミュニケーションの充実などに取り組んでまいります。

当社は、引き続き、この「東北電力グループ中期経営方針」をもとに経営を展開していくこととしておりますが、経済の減速や社会情勢の流動化、燃料価格の大幅な変動、世界・国レベルでの地球温暖化対策への取り組みなど、昨今の経営環境の変化を踏まえ、次の4つの「対応上の力点」について、機動的かつ柔軟性をもって優先的に対応してまいります。

第1に、「安全最優先・業務品質向上と安定供給の確保」です。これは当社の事業運営の要であり、「安全を尽くして 安心を皆さまに」との強い決意をもって、「安全の確保」に確実に取り組んでまいります。また、業務品質の向上については、原子力品質保証体制総点検を踏まえた再発防止対策の着実な実行など、取り組みを継続、強化してまいります。さらに、近年発生した大規模地震の教訓等を踏まえつつ、安定供給の確保を図り、地域社会の皆さまやお客さまからの一層の信頼の向上に努めてまいります。

第2に、「経営基盤強化に向けた経営効率化の推進」です。昨今の経済情勢低迷の影響が、当社管内の電力需要に顕著に現れ始めておりますが、こうした厳しい事業環境の下でも、当社が収支を改善し、価格競争力を維持・強化していくため、経営効率化推進会議を中心に、不断の経営効率化に取り組み、強靱な経営基盤の構築を図ってまいります。

第3に、「経営環境や市場動向の変化を踏まえた販売活動の効率的展開」です。環境に対する社会的な関心の高まりを踏まえ、環境性や省エネ性に優れた高効率な電化システムの普及に積極的に取り組んでまいります。

第4に、「環境配慮型経営の推進による地球環境問題への的確な対応」です。省CO2、省エネなど低炭素社会の実現に向けた取り組みや、環境保全等の活動に積極的に取り組み、環境配慮型経営を推進してまいります。

以上の4点を踏まえながら、企業グループが一丸となって、中期経営方針で掲げた3つの「目指す姿」の実現を目指すとともに、持続的に成長し、活力のある東北地域の実現のため、活動してまいります。

なお、目標とする経営指標は次の2つです。

【経営目標(連結)】

総資産営業利益率 (ROA)	自己資本比率 平成23年度末までに
4%程度	30%以上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,634,639	3,588,986
電気事業固定資産	2,612,144	2,519,178
水力発電設備	180,852	175,027
汽力発電設備	359,072	339,861
原子力発電設備	435,347	396,939
送電設備	639,936	628,504
変電設備	262,023	252,488
配電設備	612,788	608,188
業務設備	115,819	111,166
その他の電気事業固定資産	6,304	7,003
その他の固定資産	262,134	252,321
固定資産仮勘定	182,207	248,002
建設仮勘定及び除却仮勘定	182,207	248,002
核燃料	140,775	142,309
装荷核燃料	32,043	26,949
加工中等核燃料	108,732	115,360
投資その他の資産	437,378	427,174
長期投資	79,582	72,684
使用済燃料再処理等積立金	106,016	105,445
繰延税金資産	154,252	154,231
その他	98,719	96,292
貸倒引当金(貸方)	△1,192	△1,479
流動資産	399,195	430,335
現金及び預金	121,081	112,952
受取手形及び売掛金	140,655	140,553
たな卸資産	69,378	84,311
繰延税金資産	16,664	38,643
その他	53,348	54,936
貸倒引当金(貸方)	△1,933	△1,063
合計	4,033,835	4,019,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,274,354	2,304,365
社債	1,160,524	1,210,550
長期借入金	588,530	588,675
退職給付引当金	188,484	187,612
使用済燃料再処理等引当金	109,470	109,619
使用済燃料再処理等準備引当金	5,591	7,515
原子力発電施設解体引当金	49,007	53,320
繰延税金負債	110	—
再評価に係る繰延税金負債	2,748	2,711
その他	169,885	144,360
流動負債	731,079	758,808
1年以内に期限到来の固定負債	218,669	201,865
短期借入金	56,148	55,660
支払手形及び買掛金	164,650	141,716
未払税金	25,362	20,799
その他	266,248	338,766
特別法上の引当金	13,049	7,855
濁水準備引当金	13,049	7,855
負債合計	3,018,483	3,071,029
株主資本	958,990	896,989
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,702
利益剰余金	688,795	627,120
自己株式	△7,925	△8,275
評価・換算差額等	5,241	△293
その他有価証券評価差額金	5,477	780
土地再評価差額金	△1,196	△1,222
為替換算調整勘定	961	149
少数株主持分	51,120	51,595
純資産合計	1,015,352	948,291
合計	4,033,835	4,019,321

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	1,802,621	1,843,234
電気事業営業収益	1,584,074	1,650,508
その他事業営業収益	218,546	192,725
営業費用	1,722,203	1,844,774
電気事業営業費用	1,515,390	1,663,443
その他事業営業費用	206,812	181,331
営業利益又は営業損失(△)	80,417	△1,540
営業外収益	8,088	8,408
受取配当金	756	839
受取利息	2,248	2,313
固定資産売却益	664	103
その他	4,418	5,150
営業外費用	49,970	49,987
支払利息	45,947	44,454
その他	4,023	5,533
当期経常収益合計	1,810,709	1,851,642
当期経常費用合計	1,772,174	1,894,762
当期経常利益又は当期経常損失(△)	38,535	△43,120
過水準備金引当又は取崩し	△6,213	△5,193
過水準備引当金取崩し(貸方)	△6,213	△5,193
特別損失	5,792	—
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	5,792	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	38,956	△37,926
法人税、住民税及び事業税	14,086	10,064
過年度法人税等	—	944
法人税等調整額	4,450	△19,428
法人税等合計	18,537	△8,419
少数株主利益	3,124	2,272
当期純利益又は当期純損失(△)	17,294	△31,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
前期末残高	26,678	26,678
当期変動額		
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	26,678	26,702
利益剰余金		
前期末残高	701,309	688,795
当期変動額		
剰余金の配当	△29,930	△29,920
当期純利益又は当期純損失(△)	17,294	△31,780
土地再評価差額金の取崩	122	26
当期変動額合計	△12,513	△61,675
当期末残高	688,795	627,120
自己株式		
前期末残高	△7,498	△7,925
当期変動額		
自己株式の取得	△426	△475
自己株式の処分	—	125
当期変動額合計	△426	△349
当期末残高	△7,925	△8,275
株主資本合計		
前期末残高	971,930	958,990
当期変動額		
剰余金の配当	△29,930	△29,920
当期純利益又は当期純損失(△)	17,294	△31,780
自己株式の取得	△426	△475
自己株式の処分	—	148
土地再評価差額金の取崩	122	26
当期変動額合計	△12,940	△62,001
当期末残高	958,990	896,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,827	5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,350	△4,697
当期変動額合計	△6,350	△4,697
当期末残高	5,477	780
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,074	△1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△26
当期変動額合計	△122	△26
当期末残高	△1,196	△1,222
為替換算調整勘定		
前期末残高	950	961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△811
当期変動額合計	10	△811
当期末残高	961	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,703	5,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,462	△5,534
当期変動額合計	△6,462	△5,534
当期末残高	5,241	△293
少数株主持分		
前期末残高	49,046	51,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,073	475
当期変動額合計	2,073	475
当期末残高	51,120	51,595
純資産合計		
前期末残高	1,032,681	1,015,352
当期変動額		
剰余金の配当	△29,930	△29,920
当期純利益又は当期純損失(△)	17,294	△31,780
自己株式の取得	△426	△475
自己株式の処分	—	148
土地再評価差額金の取崩	122	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,388	△5,059
当期変動額合計	△17,328	△67,060
当期末残高	1,015,352	948,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	38,956	△ 37,926
減価償却費	263,489	251,807
核燃料減損額	10,718	9,581
固定資産除却損	18,327	14,852
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 16,115	△ 871
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△ 3,799	149
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,464	1,923
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	10,581	4,313
過水準備引当金の増減額(△は減少)	△ 6,213	△ 5,193
受取利息及び受取配当金	△ 3,005	△ 3,153
支払利息	45,947	44,454
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△ 1,494	570
売上債権の増減額(△は増加)	△ 51,507	△ 34,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△ 14,933
仕入債務の増減額(△は減少)	48,297	△ 22,955
その他	△ 11,629	67,396
小計	345,018	275,208
利息及び配当金の受取額	2,851	3,159
利息の支払額	△ 42,251	△ 41,686
法人税等の支払額	△ 28,518	△ 11,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,100	224,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 233,459	△ 274,380
工事負担金等受入による収入	79,364	46,685
投融資による支出	△ 10,042	△ 6,868
投融資の回収による収入	2,751	5,584
その他	2,252	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,133	△ 228,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,722	139,630
社債の償還による支出	△ 149,550	△ 100,000
長期借入れによる収入	74,807	81,643
長期借入金の返済による支出	△ 105,751	△ 85,873
短期借入れによる収入	291,733	317,227
短期借入金の返済による支出	△ 291,570	△ 317,716
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	512,000	601,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 503,000	△ 595,000
リース債務の返済による支出	—	△ 538
配当金の支払額	△ 29,883	△ 29,918
少数株主への配当金の支払額	△ 717	△ 715
その他	△ 465	△ 442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,675	9,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,286	5,546
現金及び現金同等物の期首残高	119,073	124,359
現金及び現金同等物の期末残高	124,359	129,905

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な引当金の計上基準

i. 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率 1.5%）を計上する方法によっております。

平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成 17 年経済産業省令第 92 号）第 2 条の規定に定める金額（41,296 百万円）については、平成 17 年度から 15 年間にわたり営業費用として計上してあります。これによる未計上残高は、29,602 百万円であります。

なお、電気事業会計規則附則（平成 17 年経済産業省令第 92 号）第 2 条に定める金額については、当連結会計年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、45,015 百万円を 41,296 百万円に変更し、当連結会計年度より 12 年間にわたり毎期均等額を営業費用に計上することとしてあります。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による当連結会計年度末の見積差異（7,903 百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしてあります。

ii. 使用済燃料再処理等準備引当金

実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率 4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上してあります。

iii. 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上してあります。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

a. 会計処理の変更

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

i. たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定してあります。

これにより、当連結会計年度の当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 1,328 百万円増加してあります。

なお、セグメント情報に与える影響は、19 ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(b) リース取引に関する会計基準の適用

i. 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

ii. 貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

b. 表示方法の変更

(a) 連結キャッシュ・フロー計算書

i. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(△は増加)」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「たな卸資産の増減額(△は増加)」は△9,052百万円であります。

ii. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によることとしたため、「リース債務の返済による支出」は、重要性があることから当連結会計年度より区分掲記しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,584,074	137,457	81,088	1,802,621	-	1,802,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,539	145,566	137,565	285,671	△ 285,671	-
計	1,586,613	283,024	218,653	2,088,292	△ 285,671	1,802,621
営業費用	1,530,275	271,408	205,743	2,007,427	△ 285,223	1,722,203
営業利益又は営業損失(△)	56,338	11,615	12,910	80,865	△ 447	80,417
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,664,165	248,443	377,578	4,290,187	△ 256,352	4,033,835
減価償却費(核燃料減損額を含む)	247,646	3,401	30,838	281,886	△ 7,678	274,207
資本的支出	218,160	2,907	24,749	245,817	△ 7,955	237,861

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,650,508	101,957	90,768	1,843,234	-	1,843,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,061	149,864	141,297	293,223	△ 293,223	-
計	1,652,570	251,822	232,065	2,136,457	△ 293,223	1,843,234
営業費用	1,675,553	241,405	220,836	2,137,795	△ 293,021	1,844,774
営業利益又は営業損失(△)	△ 22,983	10,416	11,229	△ 1,338	△ 202	△ 1,540
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,664,912	250,187	371,448	4,286,548	△ 267,227	4,019,321
減価償却費(核燃料減損額を含む)	240,909	3,708	24,368	268,986	△ 7,597	261,389
資本的支出	256,779	5,253	18,339	280,373	△ 9,216	271,156

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事、発電設備の設計・製作・施工・運転・保守、環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給、天然ガスの供給、電気通信事業、情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用、情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸、不動産の賃貸・売買・管理、自家発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給、蓄熱設備の運転・保守受託、金銭の貸付等の金融業務、熱供給事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売

3. 追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度より減価償却資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に係る減価償却額は、電気事業が1,694百万円、建設業が45百万円、その他の事業が239百万円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産に係る減価償却額は、電気事業が9,596百万円、建設業が96百万円、その他の事業が1,544百万円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業が1,328百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(c) 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

b. 1株当たり情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,933.42円	1株当たり純資産額	1,798.50円
1株当たり当期純利益	34.67円	1株当たり当期純損失(△)	△63.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	17,294	△31,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	17,294	△31,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	498,791	498,640

c. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,440,190	3,407,961
電気事業固定資産	2,644,653	2,555,161
水力発電設備	156,014	151,515
汽力発電設備	329,106	311,496
原子力発電設備	437,776	399,140
内燃力発電設備	5,895	6,597
送電設備	657,538	646,025
変電設備	272,187	262,362
配電設備	664,298	660,784
業務設備	121,334	116,737
貸付設備	501	501
附帯事業固定資産	3,733	3,098
事業外固定資産	8,764	8,473
固定資産仮勘定	177,782	243,108
建設仮勘定	174,790	241,397
除却仮勘定	2,992	1,711
核燃料	140,775	142,309
装荷核燃料	32,043	26,949
加工中等核燃料	108,732	115,360
投資その他の資産	464,481	455,810
長期投資	68,730	61,824
関係会社長期投資	183,800	184,100
使用済燃料再処理等積立金	106,016	105,445
長期前払費用	4,589	3,446
繰延税金資産	101,427	101,258
貸倒引当金(貸方)	△84	△265
流動資産	235,717	273,210
現金及び預金	55,020	54,560
売掛金	88,106	97,166
諸未収入金	14,572	5,840
貯蔵品	41,405	58,192
前払費用	487	508
関係会社短期債権	2,275	3,004
繰延税金資産	11,091	32,737
雑流動資産	23,251	21,799
貸倒引当金(貸方)	△493	△600
合計	3,675,908	3,681,171

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,172,114	2,208,329
社債	1,160,824	1,210,850
長期借入金	542,529	550,096
長期未払債務	6,776	5,660
関係会社長期債務	4	1,625
退職給付引当金	145,892	145,369
使用済燃料再処理等引当金	109,470	109,619
使用済燃料再処理等準備引当金	5,591	7,515
原子力発電施設解体引当金	49,007	53,320
雑固定負債	152,017	124,270
流動負債	645,685	694,046
1年以内に期限到来の固定負債	199,233	183,843
短期借入金	54,440	54,440
コマーシャル・ペーパー	91,000	97,000
買掛金	105,425	90,661
未払金	21,053	39,022
未払費用	41,852	44,224
未払税金	15,606	11,732
預り金	1,045	981
関係会社短期債務	37,539	46,321
諸前受金	78,249	125,810
役員賞与引当金	71	—
雑流動負債	169	8
特別法上の引当金	12,981	7,812
湯水準備引当金	12,981	7,812
負債合計	2,830,781	2,910,187
株主資本	840,317	770,654
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,657	26,681
資本準備金	26,657	26,657
その他資本剰余金	—	23
利益剰余金	570,226	500,888
利益準備金	62,860	62,860
その他利益剰余金	507,365	438,028
原価変動調整積立金	103,000	103,000
東新湯火力発電所4-2号系列減価償却積立金	5,000	—
別途積立金	332,400	332,400
繰越利益剰余金	66,965	2,628
自己株式	△8,007	△8,357
評価・換算差額等	4,809	330
その他有価証券評価差額金	4,809	330
純資産合計	845,126	770,984
合計	3,675,908	3,681,171

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	1,595,922	1,665,037
電気事業営業収益	1,586,331	1,652,189
電灯料	530,455	548,122
電力料	814,263	866,503
地帯間販売電力料	223,449	221,513
他社販売電力料	1,283	1,182
託送収益	1,323	1,142
事業者間精算収益	2,918	2,713
電気事業雑収益	12,550	10,926
貸付設備収益	86	86
附帯事業営業収益	9,590	12,848
ガス供給事業営業収益	8,967	12,248
熱供給事業営業収益	623	599
営業費用	1,542,268	1,689,233
電気事業営業費用	1,531,903	1,676,676
水力発電費	34,804	35,684
汽力発電費	499,738	562,882
原子力発電費	163,438	156,396
内燃力発電費	7,727	8,851
地帯間購入電力料	110,779	128,135
他社購入電力料	188,048	221,922
送電費	84,615	84,343
変電費	53,687	54,188
配電費	184,306	190,743
販売費	54,598	53,097
貸付設備費	6	5
一般管理費	101,616	132,705
電源開発促進税	31,623	30,513
事業税	17,148	17,353
電力費振替勘定(貸方)	△235	△145
附帯事業営業費用	10,365	12,557
ガス供給事業営業費用	9,792	12,005
熱供給事業営業費用	573	552
営業利益又は営業損失(△)	53,653	△24,196
営業外収益	7,030	7,995
財務収益	3,180	4,562
受取配当金	1,323	1,402
受取利息	1,856	3,159
事業外収益	3,850	3,433
固定資産売却益	415	83
雑収益	3,434	3,349
営業外費用	46,492	46,408
財務費用	44,983	43,793
支払利息	44,696	43,384
社債発行費	286	408
事業外費用	1,509	2,615
固定資産売却損	303	371
雑損失	1,205	2,244
当期経常収益合計	1,602,953	1,673,033
当期経常費用合計	1,588,761	1,735,642
当期経常利益又は当期経常損失(△)	14,191	△62,609
過水準備金引当又は取崩し	△6,194	△5,169
過水準備引当金取崩し(貸方)	△6,194	△5,169
特別損失	5,792	—
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	5,792	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	14,593	△57,439
法人税及び住民税	3,454	1
過年度法人税及び住民税	—	933
法人税等調整額	4,364	△18,959
法人税等合計	7,818	△18,023
当期純利益又は当期純損失(△)	6,774	△39,416

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,657	26,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,657	26,657
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	—	23
資本剰余金合計		
前期末残高	26,657	26,657
当期変動額		
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	26,657	26,681
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62,860	62,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,860	62,860
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,000	103,000
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金		
前期末残高	10,000	5,000
当期変動額		
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し	△5,000	△5,000
当期変動額合計	△5,000	△5,000
当期末残高	5,000	—
別途積立金		
前期末残高	306,400	332,400
当期変動額		
別途積立金の積立	26,000	—
当期変動額合計	26,000	—
当期末残高	332,400	332,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	111,121	66,965
当期変動額		
剰余金の配当	△29,930	△29,920
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し	5,000	5,000
別途積立金の積立	△26,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	6,774	△39,416
当期変動額合計	△44,155	△64,337
当期末残高	66,965	2,628
利益剰余金合計		
前期末残高	593,381	570,226
当期変動額		
剰余金の配当	△29,930	△29,920
東新潟火力発電所4-2号系列減価償却積立金の取崩し	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	6,774	△39,416
当期変動額合計	△23,155	△69,337
当期末残高	570,226	500,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△7,580	△8,007
当期変動額		
自己株式の取得	△426	△475
自己株式の処分	—	125
当期変動額合計	△426	△349
当期末残高	△8,007	△8,357
株主資本合計		
前期末残高	863,899	840,317
当期変動額		
剰余金の配当	△29,930	△29,920
当期純利益又は当期純損失(△)	6,774	△39,416
自己株式の取得	△426	△475
自己株式の処分	—	148
当期変動額合計	△23,582	△69,663
当期末残高	840,317	770,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,640	4,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,831	△4,479
当期変動額合計	△5,831	△4,479
当期末残高	4,809	330
純資産合計		
前期末残高	874,540	845,126
当期変動額		
剰余金の配当	△29,930	△29,920
当期純利益又は当期純損失(△)	6,774	△39,416
自己株式の取得	△426	△475
自己株式の処分	—	148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,831	△4,479
当期変動額合計	△29,413	△74,142
当期末残高	845,126	770,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。